

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	10,329,797	(負債の部)	6,572,394
流動資産	9,142,641	流動負債	5,766,297
現金及び預金	381,070	買掛金	3,093,951
受取手形	8,020	短期借入金	500,000
売掛金	4,152,411	未払金	195,388
商品	2,638,894	未払費用	970,017
貯蔵品	13,238	未払法人税等	317,070
前払費用	137,636	未払消費税等	105,559
未収入金	425,832	預り金	204,395
繰延税金資産	193,070	賞与引当金	328,818
短期貸付金	1,126,627	その他	51,096
その他	67,242	固定負債	806,096
貸倒引当金	△ 1,403	退職給付引当金	789,554
固定資産	1,187,156	その他	16,542
有形固定資産	429,171	(純資産の部)	3,757,403
建物	368,738	株主資本	3,718,898
構築物	826	資本金	100,000
器具及び備品	44,123	資本剰余金	709,888
土地	15,482	資本準備金	25,000
無形固定資産	26,291	その他資本剰余金	684,888
電話加入権	26,156	利益剰余金	2,909,009
施設利用権	134	その他利益剰余金	2,909,009
投資その他の資産	731,692	繰越利益剰余金	2,909,009
投資有価証券	128,598	評価・換算差額等	38,504
差入敷金保証金	316,131	その他有価証券評価差額金	38,504
前払年金費用	210,479		
繰延税金資産	75,072		
その他	1,410		
合計	10,329,797	合計	10,329,797

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1、重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上方法

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理をしております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した期の翌期から費用処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2、当期純損益金額

当期純利益 320,328 千円